

平成28年度政府予算に関する

東 経 連 の 要 望

新たな創造と可能性の地としての
「新しい東北」の実現に向けて

重点要望事項

- 一. 「復興・創生期間」における充分かつ
継続的な財源確保と必要な施策の強化・継続
- 一. 国際リニアコライダー（ILC）の誘致及び
東北放射光施設の整備など
- 一. 原子力発電など、エネルギー政策の着実な推進
- 一. 「新しい東北」の実現に向けた諸施策の推進
- 一. 地域自立・連携の基盤となる社会資本整備

平成27年 6月



一 般
社団法人

東北経済連合会

新たな創造と可能性の地としての 「新しい東北」の実現に向けて

東日本大震災の発生から、5年目を迎え、東北の復興は、社会資本整備等を中心に着実に進んでおりますが、依然22万人の人々が避難生活を余儀なくされているなど、道半ばの状態です。

今後私どもは、復興を完全に成し遂げるとともに、大震災を克服し、人口減少や高齢化等の諸課題を解決する新たな創造と可能性の地としての「新しい東北」の実現に向けて、努力することが求められております。

そして更に、私どもは、産業の高度化・競争力強化、新産業プロジェクトの創出、交流人口の拡大等に取り組んでいくことが重要だと考えます。

以上を踏まえ、平成28年度政府予算の編成に当たりましては、集中復興期間後に必要な東北の復興・創生のための充分かつ継続的な財源の確保は勿論のこと、東北全域での産業経済の発展に不可欠な予算につきましても、特段のご配慮を頂きますよう、東北経済界の総意を持ちまして強く要望いたします。

平成27年6月

一般
社団法人 東北経済連合会

会長 高橋 宏 明



1. 「復興・創生期間」における充分かつ継続的な財源確保と必要な施策の強化・継続

被災地の復興は未だ道半ばの状態であり、「集中復興期間」後の平成28年度以降も、復興・創生のための充分かつ継続的な財源確保と必要な諸施策を強力に推進していくことが必要です。

以上を踏まえ、以下の事項を要望します。

- (1) 平成28年度以降の「復興・創生期間」における充分かつ継続的な財源確保
- (2) 地元負担の導入により被災地の復興が滞ることのないような、被災自治体の負担軽減へ向けた最大限の配慮
- (3) 被災地域における産業復興の継続的な推進
 - ・被災企業の販路開拓・新規事業等への支援強化
 - ・土地利用・産業立地等に関する諸規制の緩和
 - ・雇用環境の改善等を促進するための諸施策(被災者に対する就業支援の強化等)の実施
- (4) 福島再生を促進するための諸施策の実施
 - ・生活安定・就業への支援強化
 - ・避難地域内企業の事業活動に対する支援の強化
- (5) 観光振興に向けた、放射線への不安や風評被害の払拭を図るための政府公式ホームページの開設と多言語化への対応
- (6) 「地域イノベーション戦略支援プログラム」、「東北発素材技術先導プロジェクト」、「JST復興促進プログラム」等、被災地大学等の知見と強みを活かした科学技術イノベーションによる産業復興に向けた施策の継続・強化

- (7) 産業復興・創生に向けた、農林水産・バイオ、ICT・ロボティクス分野に関するイノベーション拠点(リサーチ・コンプレックス)の設置とマッチングプランナー等のイノベーション推進人材の配置
- (8) 国立震災復興祈念館(仮称)の東北への設置

2. 国際リニアコライダー (ILC)の誘致及び 東北放射光施設の整備など

素粒子物理研究拠点である国際リニアコライダー (ILC) 施設の誘致や、東北放射光施設等の整備は、医療、エネルギー、環境、材料等様々な分野での科学技術・産業技術の革新的振興と国際的な人材育成に資するものであります。そして、それを通じて、東北発のイノベーション拠点として、産業集積や新産業の創造および雇用創出の促進を図り、被災した東北の経済再生と持続的発展に大きく貢献することが期待されます。

以上を踏まえ、以下の事項を要望します。

- (1) 国際リニアコライダー (ILC)の日本への誘致をナショナルプロジェクトとして早期に位置づけ、表明すること
 - ・ ILCの資金分担や研究参加に関する国際協議の着実な推進
- (2) このILCを、立地評価会議の意見(平成25年8月)を踏まえ、北上山地(岩手県)に誘致することとし、その実現のため国と地元との連携協議体制を構築すること

- (3) 東北放射光施設の整備
- (4) 事業着手された山形大学重粒子線がん治療施設の平成30年度までの整備及び関連研究開発の推進
- (5) I T E R - B Aでの核融合のための国際材料照射施設の着実な整備
- (6) 加速器関連産業の東北への集積に関する支援施策の強化
 - ・ 加速器関連技術に関する研究開発、人材育成等における助成策の強化・充実

3. 原子力発電など、エネルギー政策の着実な推進

我が国の経済再生には、安定的・経済的な電力供給による地域経済の発展が不可欠であります。

この点から、以下の事項を要望します。

- (1) 原子力発電を始めとしたエネルギーミックスについては、エネルギー自給率が低い我が国の実情や、各種電源の特徴などを踏まえて、安全性、安定供給、環境適合、経済性の観点からバランスのとれた電源構成とし、中長期的にぶれないエネルギー政策を確立すること
- (2) 安全性が確認された原子力発電所の早期の再稼働に向けて、十分な支援を講ずるとともに、国が前面に立って国民全体に対して理解と協力が得られるよう取り組むこと
- (3) 低炭素社会の実現に向けて、水素エネルギー等温室効果ガス削減を実現する革新的技術開発のための研究を推進すること

4. 「新しい東北」の実現に向けた諸施策の推進

大震災を克服し、人口減少問題等の諸課題を解決する新たな創造と可能性の地としての「新しい東北」を実現するために、以下の事項を要望します。

- (1) 自動車産業、医療機器産業、加速器分野等での、イノベーション創出に向けた支援強化
- (2) 地域資源、農林水産資源を用いた新商品開発と、市場開拓のための支援体制強化
- (3) C L T (Cross Laminated Timber) など集成材活用による国産材普及促進へ向けた予算措置の拡充
- (4) 若者の地元就業促進のための国の奨学金返済支援の着実な実施
- (5) ビジット・ジャパン事業、クール・ジャパン事業の強化
 - ・東北の観光・資源・復興等に関する正確かつ魅力的な情報発信と多言語化への対応
- (6) ビザ要件の緩和
- (7) 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催へ向けた取組みの中で、「新しい東北」の実現につながるような諸施策の実施
 - ・競技施設の建設・改修の、東北企業への発注促進
 - ・東北の木材や食材を利用した選手村の建設・運営
 - ・大会開催前における各国の事前合宿地の東北への誘致促進
 - ・大会期間中における東北紹介イベントの開催
 - ・M I C E 等国際会議・学会等の東北への誘致

5. 地域自立・連携の基盤となる社会資本整備

地域の自立的発展と連携のためには高速交通ネットワークの整備を推進し、ミッシングリンクの解消を図ることが不可欠です。とりわけ被災地域の道路においては、早期の復興に向け、全線開通に向けた早急な整備促進を図ることが喫緊の課題であります。

また、港湾・空港は復興のゲートウェイとなる重要な社会資本整備であることから、その整備と拡充が必要です。

以上を踏まえ、以下の事項を要望します。

(1) 復興道路・復興支援道路の早期完成※

- ・三陸縦貫自動車道の早期全線完成
- ・三陸北縦貫自動車道の早期全線完成
- ・八戸・久慈自動車道の早期全線完成
- ・宮古・盛岡横断道路の早期全線完成
- ・東北横断自動車道釜石秋田線の早期全線完成
- ・東北中央自動車道(福島北 - 相馬間)の早期完成

(2) 高規格幹線道路の整備促進※

- ・日本海沿岸東北自動車道
- ・東北横断自動車道 酒田線(月山 - 湯殿山)
- ・東北中央自動車道
- ・東北縦貫自動車道 八戸線
- ・津軽自動車道

※巻末「東北の高速道路ネットワーク」参照

(3) 地域高規格道路の整備促進

(4) 港湾の整備に対する支援

- ・東北港湾ビジョンの実現に向けた取組推進
- ・八戸港防波堤整備事業及び航路・泊地整備事業の早期整備
- ・久慈港防波堤整備事業の早期整備
- ・宮古港防波堤整備事業の整備促進
- ・仙台塩釜港(仙台港区)国際物流ターミナル整備事業の早期整備
- ・仙台塩釜港(石巻港区)国際物流ターミナル整備事業の早期整備
- ・相馬港国際物流ターミナル整備事業の早期整備
- ・小名浜港国際物流ターミナル整備事業の早期整備
- ・日本海側港湾(能代港、秋田港、酒田港、新潟港)の整備促進
- ・クルーズ船の受入環境整備(情報発信の強化、二次交通の拡充、無料公衆無線LAN環境の整備、免税店の拡充等)

(5) 空港の整備に対する支援

- ・国際定期便やLCCの増便に耐え得るような拠点空港の整備・拡充

以 上

問合せ先



一般社団法人 **東北経済連合会**

〒980-0021
仙台市青葉区中央二丁目9番10号
(セントレ東北11階)

TEL 022-224-1033
FAX 022-262-7062
E-mail:tokeiren@tokeiren.or.jp

東京事務所

〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
(丸の内トラストタワー本館8階)
TEL 03-3287-9771
FAX 03-3287-9772